

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	② 高齢者の社会参加の促進	
			施策の小項目名	—	
主な取組	シルバー人材センター等への支援			実施計画記載頁	115
対応する主な課題	⑤高齢者の生きがいがづくりと健康づくり、地域活動等への参加を促進する必要性が高まっており、より多くの高齢者が参加できるような取組が必要となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
定年退職者等の高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供し、もって高齢者の生きがいの充実や高齢者社会参加の促進を図るなどのため、沖縄県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センターに対する運営費の支援を図る。		5,900名 シルバー人材センター会員数				
実施主体	県、市町村、シルバー人材センター連合	高齢者に対し就労と生きがいがづくりを提供し地域活性化を図ることを目的としたシ				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	高年齢者雇用対策事業費	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	補助	16,401	17,699	16,586	16,455	15,087	14,616	県単等	○H30年度: 沖縄県シルバー人材センター連合に対する運営費の助成を行い、活動を支援した。 ○R元(H31)年度: 沖縄県シルバー人材センター連合に対する運営費の助成を行い、活動を支援する。
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	シルバー人材センター会員数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5669	5842	5755	5,550	5,563	5,900	94.3%	15,087	順調	シルバー人材センター事業の啓発・普及活動等を促進している沖縄県シルバー人材センター連合に対する運営費の助成を行い、活動を支援した。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										シルバー人材センター事業は、市町村、沖縄県シルバー人材センター連合及び各市町村シルバー人材センターとの連携・協力により周知・開拓した。延べ就業人数はほぼ横ばいで、契約金額は増加している。今後も、高齢者の就業機会の拡大を図る。会員数においては、計画の90%以上で「順調」である。今後も引き続き、シルバー連合、各市町村シルバーセンターの取り組みを支援し、より一層の高齢者の就業機会の拡大に取り組む。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①町村の財政状況が厳しく、シルバー人材センターの未設置町村が多い(24町村)ことから、センターの新規設置を働きかけ、新規設置町村に対する助成の活用を促す。</p> <p>②沖縄県シルバー人材センター連合及び各市町村シルバー人材センターと連携して周知活動を行ったり、説明会を実施することにより会員数の増を図るとともに、企業、家庭、官公庁などに対する就業開拓に取り組み、就業機会の拡大を図る。</p>						<p>①新設シルバー人材センターの設置について、県シルバー人材センター連合と連携し、未設置町村へ働きかけを行った。今後、町村が具体的な設置に向けた取り組みとなるように、引き続きシルバー連合と連携を密にし、働きかけを強化して取り組んでいく。</p> <p>②沖縄県シルバー人材センター連合及び各市町村シルバー人材センターの啓発活動等により、周知・開拓の結果、延べ就業人数はほぼ横ばいで、契約金額は増加し、高齢者の就業機会の拡大となった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・本県のシルバー人材センターの設置率は、町村の財政状況が厳しいことなどから、全国に比べて低い状況である。新規のシルバー人材センターの設置及び運営には、町村の財政支援が必要である。

※本県のシルバー人材センター設置率41.5%(17市町村/41市町村)

※全国のシルバー人材センター設置率81.3%(いずれもH29年5月時点)

○外部環境の変化

・沖縄県の高齢者失業率(60歳以上)は、25年4.3%、26年4.3%、27年3.8%、28年2.7%、29年1.7%となっており、改善している。今後の高齢者人口の増を踏まえて、さらに高齢者の雇用・就業機会の拡充及び確保する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・シルバー人材センターの未設置町村に新設することができれば、未設置町村において就業を希望している高齢者に対して就業機会を提供できる。

・各市町村シルバー人材センターにおいて、一般家庭、民間企業及び官公庁にチラシ配布する等により、シルバー人材センターの活動にかかる周知することで、地域社会へ貢献し、高齢者の就業拡大に繋げることができる。



4 取組の改善案(Action)

・町村の財政状況が厳しく、シルバー人材センターの未設置町村が多い(24町村)ことから、センターの新規設置を働きかけ、新規設置町村に対する助成の活用を促す。

・沖縄県シルバー人材センター連合及び各市町村シルバー人材センターと連携して周知活動を行ったり、説明会を実施することにより会員数の増を図るとともに、企業、家庭、官公庁などに対する就業開拓に取り組み、就業機会の拡大を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	窓口相談、巡回相談、訪問相談等の相談支援件数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1,788	1,852	1,919	2,756	2836	2750	100.0%	26,258	順調	<p>グッジョブセンターおきなわにて、事業主向けに社労士による雇用支援施策(助成金等)の相談(週5日)、セミナー、企業訪問、県内各地域(離島含む)での巡回相談を実施した。新たに正規雇用化専門家派遣も実施した。助成金冊子「すまいる」を作成した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>正規雇用化の促進(質の改善)、雇用のミスマッチや人手不足といった新たな課題を背景に、雇用支援施策(助成金等)の窓口相談(週5日)、セミナー、企業訪問、巡回相談及び正規雇用化専門家派遣等による相談支援件数が増加しており、合計2,750件は確実に超えることとなり、「順調」であった。</p>
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、具体的な申請書の書き方を指導することでサポートを行う。</p> <p>②地元のニーズにあったセミナーを開催することにより参加を高め、相談しやすい環境を作る。特に、離島・北部地域での巡回相談に努める。</p> <p>③雇用・労働環境の改善にかかる周知広報に努め、企業が働き方の改善に取り組みやすくなるような相談支援を増やしていく。</p>						<p>①助成金の申請書の書き方など、より実務的な内容のセミナーを開催するなどにより、支援を広めた。</p> <p>②地元のニーズにあったセミナーを開催し、相談につなげた。宮古、八重山だけでなく、久米島にても巡回相談を開催し、渡嘉敷においても訪問相談を実施した。</p> <p>③助成金を活用した「働き方改革」の進め方をテーマにしたセミナーや巡回相談、訪問相談等を通して、雇用・労働環境の改善にかかる周知広報に努め、企業が働き方の改善に取り組みやすくなるような相談支援を実施した。</p>				

様式1(主な取組)



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・特に離島地域等での、雇用・労働環境の改善に寄与するよう巡回相談を継続的に行っていく必要がある。

○外部環境の変化

・正規雇用化の促進(質の改善)、雇用のミスマッチや人手不足といった新たな課題を背景に、雇用の量だけでなく、質の向上につながるような雇用・労働環境の改善が必要となっている。
・沖縄県産業振興公社など関係団体と協調して、特に離島などでの広報に努める必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・助成金制度活用に至っていない理由の1つとして業務が忙しく時間的余裕がない、書類を作成する担当者がいない、手続きが面倒などの意見があるため、具体的に制度を活用するまでサポートをするような相談支援やセミナーの開催について、さらに努めていく必要がある。

・雇用・労働環境の改善(質の改善)の必要性について、さらに、多くの事業所に興味を持ってもらえるように周知を行うように取り組む必要がある。特に、離島・北部地域においては、人手不足に加え、人材育成等が課題となっているため、地域の特性に合致した実施に努める。



4 取組の改善案 (Action)

・引き続き助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、また正規雇用化の促進(質の改善)、雇用のミスマッチや人手不足といった新たな課題を背景に地元のニーズにあったセミナーを開催することにより参加を高め、相談しやすい環境を作る。特に、離島・北部地域での巡回相談に努める。

・雇用・労働環境の改善にかかる周知広報に努め、企業が働き方の改善に取り組みやすくなるような相談支援を増やしていく。